

中期経営計画

令和5年度(2023)～令和7年度(2025)



大阪港埠頭ターミナル株式会社



はじめに

当社は、昭和26年(1951)に大阪市が半額出資し、残りを倉庫・港運・船社等・関係業界が出資する公私共同出資による埠頭事業経営の株式会社(大阪埠頭倉庫株式会社)として設立されました。その後、平成7年(1995)には此花区において石炭・コークス・鉍砒石類などバラ貨物を専門に取扱う大阪北港埠頭株式会社と、また平成13年(2001)には大正区において鋼材を専門に取扱う大阪港鉄鋼共営埠頭株式会社と合併し、現在では大阪港唯一のサイロ埠頭のほかバラ貨物埠頭・鋼材専門埠頭などを運営する総合物流事業を展開しています。

令和3年(2021)5月には大阪市から舞洲 HS-3荷捌地を借り受け、舞洲事業をスタートするとともに、令和4年(2022)3月には鉄鋼事業の協力会社(運送業)である八尾物流ターミナル株式会社(以下、YBT)を子会社化するなど、事業の拡大や多様化を目指しています。

今後、物流の2024年問題や2025年大阪・関西万博などを見据え、環境の変化や諸課題に着実に対応し、収益基盤の強化と企業価値の更なる向上を目指してまいります。



《経営理念》

- 1 社会への貢献 《物流の円滑化、消費者の生活の安定・向上、産業の振興》
- 2 人を活かした経営
- 3 ルールに即した経営

《経営方針》

- 大阪圏における麦類の安定供給、鉱砒石等バラ貨物・鋼材等の物流の円滑化に寄与するとともに、これらの事業を通じ消費者の生活安定と大阪港の振興発展に貢献することを目的とする。
- 常に企業の社会的責任を認識するとともに、法令等を遵守し、各事業部門の的確な判断と勇気ある営業活動を進め、積極的な企業活動を展開する。
- 大阪市所有の当社株式売却による民営化・自立化を控え、更なる経営の効率化、体質改善、財務基盤の強化を進める。

- 1 常に消費者を視野に入れ、社会規範に適合した企業活動の推進
- 2 安全第一の作業で、無事故・無災害の達成
- 3 荷主から預かった貨物の品質管理の徹底
- 4 明確で具体的なコスト意識と、コスト削減に対する不断の努力
- 5 新規の顧客・貨物・事業への営業力強化
- 6 人材育成・能力開発等の教育・研修



前中期経営計画の総括

	中計作成前年度 令和元年度実績	R2-R4中期経営計画		中計達成状況計画比	
		最終年度計画	最終年度実績	増減	率 (%)
売上高(百万円)	3,165	3,565	3,302	△ 263	△ 7.4
経常利益率 (%)	8	7	3	—	—
小麦取扱量(千トン)	190	221	160	△ 61	△ 27.6
鋼材取扱量(千トン)	340	373	313	△ 60	△ 16.1

新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢などの影響により、荷動きが停滞し、目標の達成には至らなかったが、一方で舞洲事業の開始やYBTによる輸送体制の整備など新たな事業展開や取扱量の拡大に向けた取組みを進めてきた。



中期経営計画

1. 営業力強化、取扱貨物量の維持・拡大と収益力の向上

既存事業を確実に継続するとともに、新たな商材獲得を図り、売上・収益の増につなげる。

具体的な取組み

<サイロ事業>

国内産小麦取扱拡大により売上拡大を目指す。

<バルク事業>

コークスの取扱量の拡大及び新規貨物の獲得により事業の安定化と売上拡大を目指す。

<鉄鋼事業>

多品種対応の倉庫と置場システムの整備（作業効率向上）により取扱量の拡大と高収益化を目指す。

<舞洲事業>

広大な荷捌スペースと前面岸壁を有効に活用し、必要な施設整備を行い、多品種の貨物を取扱うことにより事業の安定化と売上拡大を目指す。

<不動産事業>

契約率向上と賃料改定により売上拡大を目指すとともに、新たな事業用地の確保に向け、他部門とも連携して取り組み、事業の拡大を目指す。

<八尾物流ターミナル>

鋼材輸送だけでなく、軽油販売や小麦の輸送等、各事業部と連携して、売上拡大と安定的な輸送体制の確立を図り、収支改善を進める。



中期経営計画

2. 安全な職場づくりの強化

安全衛生に関する活動の活性化、安全対策に係る情報共有・水平展開、社員の安全意識の徹底、不具合・危険箇所の補修・改善、突発事故防止等安全管理体制の強化をさらに推進する。

3. 荷主・需要家からの信頼深化

企業の社会的責任を社員一人ひとりが認識し、また、リスク管理を徹底することは、積極的な企業活動を推進するうえで不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスプログラムに基づきコンプライアンス意識の向上に資する研修の実施や、有識者の知識・助言を活用し、法令遵守を推進する。

4. 社内の意識改革の推進

社員自らが考え、実行できる業務改善の仕組みを強化することで、作業効率の向上を図り、豊富な商品知識に裏付けられた在庫管理・品質管理を徹底する。

5. 長期的・計画的な人材育成の推進

企業が継続的に発展するための、最重要な経営資源は「人」と位置付け、各種の研修や講習を通じ、長期的に社員の技術・能力の向上を図り、将来を担う人材の育成を推進するとともに働きがいのある労働環境を実現する。



数値目標

	令和4年度 (2022・実績)	令和5年度 (2023・計画)	令和6年度 (2024・計画)	令和7年度 (2025・計画)
売上高 (百万円)	3,302	3,517	3,665	3,823
YBT連結後 売上高 (概算)	3,304	3,646	3,800	3,966
経常利益率	3%	5%	7%	8%

新たに立ち上げた舞洲事業を軌道に乗せるとともに、既存事業について、YBT*を有効に活用しながら、新規案件の獲得やさらに付加価値の高い物流サービスを提供するための施設・設備の整備や業務効率化を推進することにより、取扱量を拡大し、売上・利益率の拡大を目指す。

*今後連結化を検討